

2 検証作業の状況

(1) 関係機関・団体会議における検証作業

関係機関・団体会議における検証作業にあたっては、西宮林野火災の対応を「初動期」、「応急期」、「収束期」に区分し、各時期における主な検証ポイントを整理した上で、それぞれの立場からのご意見等を伺いました。

参考資料6「活動詳細（火災対応の時系列）」参照

◆ 主な検証ポイント

ア 初動期：発災～延焼拡大前（2月21日～22日）

① 2月21日（日）17:33の栃木県消防防災ヘリからの情報提供では、2h a 延焼中であったが、翌日7:07の情報提供では約8h a 延焼中となり、夜間に6h a 延焼拡大していた。火災発生時の山間部では、平野部とは異なる風が吹いていた可能性も考えられるため、今後、火災拡大予測に資する対策が必要ではないか。

② 2月21日（日）の火災覚知から約30分後には、栃木県消防防災ヘリの派遣要請を行い、明朝7:11には、埼玉県及び茨城県の消防防災ヘリ計2機を要請した一方で、自衛隊派遣要請は10:15であり、自衛隊ヘリによる散水が開始されたのは12:10であった。

火災発生時の覚知が15:36であったため、自衛隊要請に係る諸対応を考慮すると、火災初日からの自衛隊ヘリによる消火活動は困難であったと考えられる。一方、火災発生後3日目から強風に見舞われ、一気に延焼範囲が拡大してしまったことを踏まえれば、火災2日目朝より自衛隊ヘリの支援を得られていれば、延焼拡大の状況も異なっていたのではないかと考えられる。

そのようなことから、今後より迅速な自衛隊ヘリの派遣要請に資する対策が必要ではないか。

③ 2月22日（月）は、終日、風が穏やかで、防災ヘリ及び自衛隊ヘリによる空中消火が行われていたにも関わらず、延焼拡大していることや翌23日は強風が予想されたことを踏まえて、延焼拡大に備えた近隣消防本部への地上隊応援要請に資する対策が必要ではないか。

イ 応急期：延焼拡大～収束（2月23日～28日）

① 2月23日（火）は、未明から最大瞬間風速8.0m/sを超える強風が吹き、ヘリによる消火活動が困難となった。林野火災においては、気象状況を把握し、消火活動の長期化やヘリによる消火が困難となることも想定して、近隣消防本部への応援要請を行えるよう対策が必要ではないか。また、气象台に専門家の派遣要請を行えるよう対策が必要ではないか。

- ② さいこうふれあいセンター内に現場指揮本部を移動してからは、多数のホワイトボードを活用し、関係機関が情報を共有したほか、グリッド線を引いた地図の活用により、円滑な消火活動や残火範囲などの正確な共有につながった。今後、さらに円滑に支援が得られるようにするための対策が必要ではないか。
- ③ 総務省消防庁からのリエゾン職員の助言により、消火用水確保のため、農業用ため池、プールやタンクローリー等を活用した応急給水活動を行った。今後は早期に農業用ため池等を活用し、給水活動を開始できるよう対策が必要ではないか。
- ④ 緊急消防援助隊として東京消防庁の統括指揮支援隊から活動支援を受けたことで、地上隊、航空隊の活動範囲を区分し、各隊の活動が全体に共有され、消火活動が円滑に行えたことから、今後も総務省消防庁や緊急消防援助隊への派遣要請を円滑に行えるよう対策が必要ではないか。
- ⑤ 避難所開設時の自主防災会（自治会）への情報提供や避難対象世帯への呼びかけ方法などについて、課題を改善していけるよう対策が必要ではないか。
- ⑥ 避難所開設時の医師会への情報提供や避難生活の長期化を見越した健康相談の実施のタイミングなどについて、課題を改善するための対策が必要ではないか。

ウ 収束期：鎮圧～鎮火（3月1日～15日）

- ① 鎮圧や災害派遣要請解除のタイミングは、再燃の可能性も踏まえて、各機関・団体と綿密に協議して決定する必要があるため、事前に各機関・団体間で協議するタイミングなどについての共通認識が持てるよう対策が必要ではないか。

（2）庁内検証会議における検証作業

庁内検証会議における検証作業にあたっては、火災対应当時に各部課が行った役割分担を整理するとともに、業務遂行上課題となった事項等についてアンケート調査を行いました。

また、西宮林野火災における役割分担を前提に、今後の大規模林野火災対応時の庁内体制を構築することとし、各部課において課題となった事項について、対策を検討しました。

参考資料7「市の対応人員内訳」参照

参考資料8「消防活動人員（地上隊）の内訳」参照